資料2

議題２　無利子無担保融資の本格返済開始に伴う中小企業支援について（豊橋市提出）

市名	回答 （1）中小企業の事業成長・売上向上に繋がる支援策等について（資金繰り支援を除く）
名古屋市	本市におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて厳しい経済情勢にある中、消費喚起及びキャッシュレス決済の利用促進による地域経済の活性化を図るため、30%のプレミアム付き商品券（紙及び電子）の発行を実施。 また、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化や今後起こりうる想定外のリスクに耐えられるよう、新たな事業展開を行う中小企業に対し、設備等の購入に要した経費の一部を補助する、中小企業事業展開支援を実施。 さらに、本市では、「民間金融機関による実質無利子無担保融資（ゼロゼロ融資）」として、「ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金」を創設し、多くの事業者に活用されました。本制度では最大5年の据置期間が設けられており、据置期間後の代位弁済の増加が懸念されることから、利用者に対するフォローアップを行うため、名古屋市信用保証協会が同資金の利用者に対して実施する経営支援事業に対し助成を実施。 ※中小企業事業展開支援補助金及びナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継続資金利用者への経営支援事業助成につきましては、別紙に参考を掲載。
豊橋市	・新ビジネスチャレンジ応援補助金（業態転換、EC、クラウドファンディング） ・プレミアム付電子商品券TOYOPay（プレミアム率25%、発行額5億円、利用期間8/22～1/31）
岡崎市	【キャッシュレス決済ポイント還元事業】 市内飲食店でキャッシュレス決済を利用した方に対して、代金の20%相当のポイント付与することを通して、消費を喚起し、事業者の売上向上を支援する。 【グルメデリバリー支援事業】 　新型コロナウイルス感染拡大の影響による店内飲食需要の落ち込みに対応するため、巣ごもり消費として注目される宅配事業(デリバリー)への参入支援を社会実験として実施し、売上回復の支援及び店舗の魅力向上、パート・アルバイトの雇用維持・創出を支援する。
一宮市	１００＋１日間買い物ラリー…応募期間内に市内の3店舗以上の店舗で、合計2万円以上の買い物をした方に抽選で1万名様に、ふるさと納税返礼採用品などの地元特産品の記念品が当たる消費喚起政策
瀬戸市	本市独自のコロナ対策施策として、令和３年度補正予算事業として、新たに経産省補助金への上乗せ交付、販路拡大に向けた展示会出展やＥＣ販売活用に関する補助金等を創設しています。
半田市	特になし
春日井市	・市民の日常生活と市内事業者の経済活動を支援するため、春日井市商工会議所の行うプレミアム付き商品券事業に対し、事業費とプレミアム分の補助を行います。 ・工場や物流施設を新設・増設した場合や設備投資を行った場合など、約50種の助成メニューを用意しております。詳細については、市HPを確認していただくか、企業活動支援課（0568-85-6247）までお問い合わせください。
豊川市	市内の中小企業者支援について、チャレンジとよかわ活性化事業費補助金として愛知県の経営革新計画の承認を受け実施する事業や名古屋市・県外等の展示会に出展する事業に対して補助金を交付。また、令和４年度より地域商業強化推進事業として、強い商業者を育成するため豊川商工会議所が行う商人塾への支援を行いつつ、商人塾を通じて事業計画を作成し業態転換や多店舗化等を実施する場合に補助金を交付する制度を創設。
津島市	当市では、今年度も新型コロナウイルス感染症により影響を受けている事業者の支援及び市民の消費喚起策として、プレミアム付商品券事業を行います。市内の大型店・一般店400店以上を取扱店とし、発行総額2億７千万円規模を予定しております。
碧南市	
刈谷市	・中小企業等を対象に下記補助を実施 ①新産業技術開発支援補助金 （対象経費：指定公的試験機関の試験等手数料、補助率：3分の2、上限：50万円／年） ②中小企業見本市等出展支援事業補助金 （対象経費：出展料、補助率：50%、上限：20万円／年） ③小規模企業者設備投資促進補助金 （対象経費：設備更新等した構築物等の取得額、補助率：5%または10%、上限：500万円） ・中小企業コンシェルジュの企業訪問により、経営状況・企業課題等の聞き取り、支援制度等の紹介を実施
豊田市	■事業転換サポート補助金（商業観光課） 商業への新分野展開、事業・業種転換、業態転換等の事業再構築に取組む経費の一部を補助 ■副業・プロボノ等外部人材とのマッチング支援事業（産業労働課） 中小企業が、新規事業創出、商品開発、販路拡大、事業変革等に取り組むにあたり、外部人材の活用を後押しすることで、提案と実働を兼ねた支援を実施するもの。令和3年度～。年間10者のプロジェクトに対し、プロジェクト設計、人材とのマッチング、マッチング成立後の伴走支援を行う。 ■中小企業経営力高度化事業補助金（再掲） ①人材育成事業、②人材確保事業、③販路拡大事業、④BCP策定事業、⑤事業継承・M&A事業、⑥副業人材等活用事業にかかる経費の一部を補助する。 【対象】業種問わず、市内に本社を置く中小企業 【補助額】補助対象経費の1/2（上限額は事業により異なる） ※１会計年度における補助金の交付は１申請者について補助事業ごとに１回限り。
安城市	・「がんばる中小企業応援事業補助金」により、人材育成、人材確保、展示会出展等、企業の幅広い活動分野に対し支援を実施。 ・ＡＢＣ（安城ビジネスコンシェルジュ）で、専門家による相談支援やコーディネータの伴走支援を実施。
西尾市	社会課題に対応した事業経営を支援するため西尾市ＳＤＧｓ推進事業者応援補助金、西尾市カーボンニュートラル推進事業者支援補助金を実施している。 また、ものづくり企業応援事業としてＤＸ導入促進事業を実施している。

議題２　無利子無担保融資の本格返済開始に伴う中小企業支援について（豊橋市提出）

市名	回答 （1）中小企業の事業成長・売上向上に繋がる支援策等について（資金繰り支援を除く）
蒲　郡　市	プレミアム付商品券のほか、 ・SNSを活用して集客を図り販路拡大を目指した事業者への支援 ・キャッシュレス決済に係る決済手数料及び端末導入の支援 ・ウィズコロナ社会において新しい生活様式のための環境整備に要する経費の支援 ・IT導入補助金 ・創業支援補助金
犬　山　市	事業継続支援事業：中小企業者を取りまく環境の変化や社会情勢の変化といった企業活動への様々な影響に対応するため、新商品の開発や販路開拓、労働生産性の向上、業態転換、事業承継などに関する経営相談に、中小企業診断士が無料で応じる（市内で行う事業の相談に限る。）。 ※中小企業基本法第２条第１項に規定する中小企業者に限る。 事業継続支援補助金：上記の無料経営相談を利用して経営計画を策定した中小企業者は、計画実現のために必要な専門家の支援や、設備投資のための費用の一部の補助が受けられる。（補助率１/２以内） ○専門家による支援補助…補助限度額５０万円 ○設備投資等補助…補助限度額１００万円（ただし、小規模企業者は１５万円以上、その他の中小企業者は５０万円以上の設備投資が必要） ※専門家による支援補助と、設備投資等補助の両方を実施する場合、補助上限額は１００万円 産業振興補助金：市内の産業の振興のために、積極的に事業を展開しようとする中小企業者を支援。以下の事業にかかる費用の一部を補助。（補助率１/２以内）同一年度中に１事業者あたり４０万円上限。 ○人材育成事業（従業員が受講する研修や資格取得の経費を補助） ○展示会出展事業（展示会等への出展経費を補助） ○雇用支援事業（就職説明会への参加料を補助） ○雇用促進事業（１年以上市民を常用雇用した際、給与の一部を補助）
常　滑　市	プレミアム付商品券（交付金活用、令和４年度のみ実施）
江　南　市	市内の対象店舗において、スマートフォン決済アプリを利用して買い物をした者に対し、支払い金額に応じたポイントを還元する江南市キャッシュレス決済ポイント還元事業を実施している。
小　牧　市	議題１に挙げた支援策と同様。
稲　沢　市	本市では、令和２年度・３年度において、飲食店・小規模店での消費喚起のため「いなざわ飲食・商店エール券」を発行し、感染予防・新たな取組みを広く対象とした「いなざわ事業者げんき補助金」を実施いたしました。また、令和４年度においては「ワクワクいなざわ応援券」を全世帯分発行し、生活支援も兼ねた消費喚起を実施しております。
新　城　市	・中小企業者事業基盤強化等奨励金 ・展示会等出展補助金 ・プレミアム付商品券事業 ・移動販売マッチング支援事業（商工会と共同）
東　海　市	売上げ向上策としては、次のとおり実施。R5以降の実施は未定。 ・全市民に対して、１人3,000円の商品券を配布（R4。R3は１人2,000円の食事券） ・ＰａｙＰａｙ等のコード決済事業者のポイント還元事業（R3（ＰａｙＰａｙ１社）、R4（ＰａｙＰａｙ、ａｕＰＡＹ、ｄ払いの３社）
大　府　市	既存事業として、大府市がんばる事業者応援補助金制度により、新技術及び新事業の創出につながる研究開発・販路開拓等を支援している。
知　多　市	事業者が行う設備投資、見本市への出展、インターネットショップの開設、商品パッケージのデザイン制作、求人情報の掲載、従業員の研修への補助を行っている。
知　立　市	①小規模事業者経営改善融資制度資金利子補給補助金 日本政策金融公庫から小規模事業者経営改善資金を受けた事業者に対して、利子の一部を補助（返済日から2年間に支払った利子の30%）。 ②知立市商工業活性化補助金 対象経費（機械装置等費、広報費、外注費）の１/２を補助（上限50万円）。 ③信用保証料補助金 小規模企業等振興資金、経済環境適応資金及び経営安定関連保証制度を利用して信用保証料を支払った場合、信用保証料の一部を補助（補助対象保証料の40～60%、上限20万円）。 ④LINEを活用した電子クーポン 内容：LINEアプリを利用して、一定の金額を利用すると割引が受けられるクーポン配信を行う。 予算：7,400万円 対象店舗：市内の飲食店 開催期間：令和4年9月1日～9月30日
尾 張 旭 市	・令和3年度中にはアフターコロナを見すえた新商品開発を行う事業者に対して補助金を交付することで支援を図りました。また、市内飲食店等による地域の魅力商品創出プロジェクト「旭色」を令和2年度から実施しており、今年度は「旭色」参加店舗等を巡るデジタルスタンプラリーを実施及びPRしています。 ・尾張旭市小規模企業等補助金に令和4年度から新たに「デジタル化」区分を補助対象として追加し、ECサイト構築費用等の補助を行っています。

議題２　無利子無担保融資の本格返済開始に伴う中小企業支援について（豊橋市提出）

市名	回答 （1）中小企業の事業成長・売上向上に繋がる支援策等について（資金繰り支援を除く）
高　浜　市	・6月補正にて、SDGｓプロジェクト「エコでつながる！家計応援×お店応援」事業費を計上し、実施しています。一人一回、2,000円で5,000円分の商品券が購入できるプレミアム商品券で、発行総額は6,500万円、159店舗の参加申込を受け付けました。5,000円の内3,000円分を市内に本社・本店がある事業者(FCを除く）のみで利用可能とすることで、市内中小事業者の売上増加を図っています。 ・後期高齢者買い物支援事業として、75歳以上の後期高齢者に市内の移動で使用できる3，000円分のタクシーチケット（500円券×6枚綴り）を配布し、市内商店の利用促進を図っています。 ・令和3年度、たかはまクーポンブック発行事業として、市内の事業者（飲食店に限らない）が無料で掲載できるクーポンブックを発行し、市内の全世帯に配布することで、市内の事業者を知ってもらい、来店するきっかけづくりを行いました。（193事業者掲載）
岩　倉　市	・岩倉市ビジネスサポートセンター 岩倉市商工会内に、伴走型の支援相談窓口として、岩倉市ビジネスサポートセンターを設置している。また、令和３年度からは、独自の補助金メニュー（※）を設け、資金面での支援も実施している。 ※「岩倉市がんばる中小企業等応援補助金」…販路拡大、人材確保、BCP策定、新商品開発にかかる経費の一部補助 ・令和４年度新型コロナウイルス感染症対策プレミアム商品券発行事業 新型コロナウイルス感染症の影響で地域経済に大きなダメージを与える中、収束に向かう時期に向けて、また、原油価格や物価高騰の影響を踏まえ、地域内の消費喚起及び市民の生活支援を目的として実施している。 【概要】１セット5,000円の商品券購入額で2,500円分(50%)のプレミアム分を付け、7,500円（500円×15枚）の商品券を発行し、１人最大２セットまで購入可能とする。（ただし、大学生等の若年者のいる世帯への生活支援として、令和４年４月１日時点で19歳～24歳（平成９年４月２日～平成15年４月１日生）の者は、１人４セットまで購入可能。）
豊　明　市	市内小規模事業者を取扱店の対象とした、地元応援割引券事業を実施し、全市民に1人1,000円の割引券を送付。取扱店は割引券と一緒に一覧表で周知し、HPやSNSを利用した広報を行うことにより、取扱店の新規顧客獲得に寄与する。
日　進　市	本年度から実施予定の「日進市小規模企業等活性化補助金」にて、人材育成、雇用確保、販路拡大を目的に実施した事業に要した費用の一部を補助。
田　原　市	・プレミアム付商品券発行に対する補助　…新型コロナウイルス感染症により疲弊している市内の中小事業者を支援し、市内消費の喚起及び地域経済の活性化を図ることを目的として、プレミアム付商品券（紙・デジタル）を発行 ・新型コロナウイルス感染症対策中小企業支援事業　…商工課への補助を行い、社会保険労務士、中小企業、診断士等による相談窓口を開設
愛　西　市	実施、検討している支援策等はありません。
清　須　市	ゼロゼロ融資後の中小企業の返済に関する問題は、非常に重要であり、本市も関心は高いが、独自施策はプレミアム付商品券販売事業のみで、他市町村の動向を参考にしたい。
北名古屋市	特になし
弥　富　市	本市としましては、今のところ資金繰り支援以外の支援策を検討する考えはありません。
みよし市	・みよし市商工業活性化補助金のうちのひとつ「事業形態転換・新形態対応支援事業」を実施しており、キャッシュレス決済の導入やオンラインでの通販開始、在宅勤務やWEB会議のための設備導入等、今後の社会情勢の変化に対応するための環境整備を予定している事業所を対象に支援をしております。
あ　ま　市	アマノギフト事業を実施。市内協力事業者の取り扱うサービス又は商品をカタログにして市民へ配布、市民は無料でギフトを選択し、事業者へは市から負担する仕組み。事業者の新規顧客開拓につなげて、売り上げ向上により事業者を支援している。
長久手市	令和4年4月より長久手市小規模企業及び中小企業振興基本条例の施行をしました。その施行に合わせて実施した中小企業者支援補助金では市内事業者の売上の増加や雇用の確保等を通じて、市内商工業の活性化や賑わいを創出を目的として、雇用の確保や販路の拡大、研修受講に係る経費に対して補助を行っています。 また、長久手市中小企業創業・経営革新支援補助金では、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、新たに経営革新を行う際の改修費、機械及び備品の購入費に係る経費に対して補助を行っています。